

貸借対照表

令和 7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	894,076,390	(流動負債)	637,906,760
現金	346,400	支払手形	0
当座預金	0	工事未払金	174,284,452
普通預金	265,185,029	完成工事未払金	26,406,281
通知預金	0	短期借入金	0
定期預金	0	未払金	18,794,188
定期積金	0	未払消費税	28,118,900
受取手形	0	未払法人税等	14,269,100
完成工事未収入金	7,144,767	未払費用	14,309,944
販売用不動産未収入金	0	未成工事受入金	227,261,804
販売用土地	70,609,823	販売用不動産受入金	200,000
販売用建物	52,821,476	前受金	18,901,961
未成工事支出金	13,009,599	預り金	81,975,942
商品及び製品	0	完成工事補償引当金	2,270,000
原材料及び貯蔵品	926,651	繰延税金負債	0
前払金	8,429,042	賞与引当金	31,114,188
前払費用	9,417	関係会社未払費用	0
短期貸付金	0	(固定負債)	154,168,617
関係会社預け金	171,243,591	長期借入金	0
関係会社預け金(定期)	300,000,000	退職給付引当金	99,819,300
未収入金	4,381,748	長期預り金	610,000
立替金	10,847	工事保証金	46,719,317
繰延税金資産	0	繰延税金負債	0
貸倒引当金	△ 42,000	資産除去債務	7,020,000
(固定資産)	95,056,265	負債合計	792,075,377
有形固定資産	26,346,912	純資産の部	
建物	389,195	株主資本	197,057,278
展示場	23,674,342	資本	40,000,000
造作物	0	資本剰余金	0
構築物	0	資本準備金	0
車両運搬具	0	その他資本剰余金	0
工具器具備品	2,283,375		
土地	0		
リース資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	1,452,021		
電話加入権	21	利益剰余金	157,057,278
電信電話専用権	0	利益準備金	10,000,000
施設利用権	0	別途積立金	50,000,000
ソフトウェア	1,452,000	繰越利益剰余金	97,057,278
リース資産	0		
投資その他の資産	67,257,332		
投資有価証券	0	自己株式	0
従業員長期貸付金	0		
長期預け金	600,000	評価・換算差額等	0
長期前払費用	950,000	その他有価証券評価差額金	0
長期債権	0		
その他の投資等	0		
繰延税金資産	65,707,332	純資産合計	197,057,278
貸倒引当金	0	負債・純資産合計	989,132,655
資産合計	989,132,655		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産（リース資産除く）
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産…定額法
 - (2)無形固定資産（リース資産除く）……………定額法
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、一般債権について貸倒実績率により計上しております。
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額のうち当事業年度までに発生していると認められる額を計上しております。
完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を旧税制下の税法基準限度額（法定繰入率）規定により計上しております。
又、特定の物件については補償費用の個別見積額を計上しております。
退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の金額に基づいて計上しております。
4. 収益及び費用の計上の方法
 - (1) 建築請負事業
建築請負事業に係る収益は、主に戸建・集合住宅の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。
履行義務の充足に係る進捗率の見積方法については、発生すると予想される見積総原価に対する実績原価の割合で算出するインプット法（原価比例法）によっております。
 - (2) 分譲事業
分譲事業に係る収益については主に戸建、マンションの販売が含まれ、引渡時点で、顧客が当該分譲住宅に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

会計方針の変更

会計方針に変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,921,079 円
2. つなぎローン保証残高 514,070,000 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 63,111,942円、 同長期金銭債務 0円
(金銭債権も金銭債務に準ずる)(関係会社＝支配株主・子会社・関連会社)